【仮訳】東京2020パラリンピック競技大会のレガシー，障がいと日本――ムズカシイデスネ？

イアン・ブリテン

（英国・コベントリー大学）

はじめに

近年，開催都市や開催国を，そこで暮らす障がいのある住民にとって，ひいては障がいのある観光客にとって，よりアクセシブルにしていくことが，パラリンピック開催都市の政策上の主要な関心事となっている。過去半世紀にわたり，政策上および国民の関心が高まり，今や地球上でオリンピックに次ぐ最大の総合競技大会にまで成長した（Brittain 2016）。パラリンピックの人気は，スポーツ参加をはじめとする障がい者が社会の中で日々直面する課題についての認識を高めるために，主要な役割を果たしてきた。2021年８月に，東京は延期されていた東京2020パラリンピックをようやく開催することができたが，それと同時に，前回の1964年大会に続きパラリンピック競技大会を２度開催した初めての都市となった。しかし，今回の大会には，日本の障がい者のために大会を超えた社会的変革を起こしてほしいという，より高い，より明確な期待が寄せられていた。1964年大会でもその期待はあったが，今回よりはかなり小さく，静かな期待と言えるもので，期待のレベルは遥かに低かった（Brittain 2016）。

東京2020大会開催に向けて，小池百合子東京都知事は，日本と東京都はポジティブな変化を推進するために，パラリンピックに優先的に取り組むと語った。

> ……パラリンピック開催成功に力を入れることは，オリンピックを成功させることより重要です……東京や日本では高齢化が進んでおり，今後，車椅子や杖を必要とする人が増加することは自明のことです。パラリンピックの準備を行うことは，東京の高齢者のための準備を行うということでもあります（Kyodo News 2017）

明らかに高齢者を中心に据えたアクセシビリティに対する日本の幅広い取り組みは，

以下の理由から当然のことと言える。①日本は高齢化が進んでおり，高齢化は日本がこれまで直面してきた中で最も重要な社会的・経済的問題であること，②高齢化と障がいとは密接な関係があること（United Nations, n.d.）。しかし，日本特有のフォーカスとアプローチは，ユニバーサルデザインやアクセシビリティ，そして日本全国や東京中の障がい者の生活改善という一般的な目的に対して，ネガティブな影響を与える可能性がある。その論点をより明確にするため，以下にユニバーサルデザインの定義を紹介する。

> 年齢，体形，障がいに関わらず，すべての人が最大限アクセスでき，理解でき，使用できるデザインや環境構成。これには，建物や通りやスペースなど公衆がアクセスする構築環境における公共の場や，そのような場で提供される製品やサービス，情報技術や通信技術といった利用可能なシステムなども含まれる（Centre for Excellence in Universal Design 2020, online）

一つの障がい種を過度に強調することは，他の障がい種の影を薄くすることにつながりかねず，年齢とは関係のない障がいのある人々が直面する問題を無視することになりかねない。また，文化的なファクターも，この問題にからんでいるように思われる。日本の高齢者層は社会の他の構成員とは違った見方をされることが多いが（Hashizume 1998），年齢に関わる障がいのある人々と比較して，年齢とは関わりのない障がいのある人々が直面する問題の優先順位が下げられてしまう可能性がある。この問題については，本稿でこれから掘り下げていくが，その前に，まずは日本における障がい者に対する対応について手短に見ていくこととする。

障がいと日本

世界中の障がい者は今も迫害や差別に直面しており，そのため社会から孤立している。障がい者が取り残され社会から排除されることにつながる主要なメカニズムは二つある（Brittain, Biscaia & Gerard 2020）。第一は，障がいに対するネガティブな態度を助長する「能力主義」（ableism：障がい者差別）と呼ばれる態度で，障がい者の中にはそれを内在化する者もあり，社会に暮らす誰もが，程度の差はあれ持ち合わせているものだ（オンタリオ州人権委員会，日付不詳）。第二は，標準的価値観を体現する者のみを対象に設計された，アクセシビリティを欠く構築環境（Nourry 2018）で，それが結果として，社会における障がい者のアクセシビリティやモビリティの制約となる。Oliver & Barnes（2012）によれば，この二つのメカニズムは，能力主義や資本主義と分かちがたく結びついており，多くの障がい者が日常生活の中で経験する構造的バリア

と心理的・感情的問題の基となっている。

1940年代初頭以来，1996年に至ってもまだ，日本政府は強制的に障がい者の不妊手術を行ってきた。その理由は，日本政府が彼らを「劣っている」と見なしていたからだ（Al Jazeera, 2018, online）。1933年に制定されたナチスドイツの断種法をモデルとした優生保護法は，1948年に日本で立法化され（Morit 2001），1996年まで改正されることはなかった。実際，1980年代になるまで，障がい者を施設に閉じ込めることは人権侵害だと見なされていなかった。その後状況は改善しているとは言っているが，Hayashi & Okuhira（2001）は，当時障がい者がどのように取り扱われていたかについて，次のような事例を挙げている。

> これらの施設では一般的な慣行として，スタッフの仕事が楽になるよう，障がいがあり月経のある女性に子宮摘出手術を行っていた。障がいのある女性は，単に女性として見られていなかったのだ（Hayashi & Okuhira 2001, p.857）

改善が見られるとの Hayashi & Okuhira の主張にもかかわらず，障がい者総合研究所（2017）によれば，回答した障がい者の89％が，2016年４月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」施行にも関わらず，障がい者に対する差別は改善していないと感じている。さらに，回答者の59％は，日常生活の中で直接的に差別にあっていると感じていた。これは，私の研究でインタビューを行った障がい者のコメントとも合致しているように思われる。このことはまた，少なくとも障がい者の目から見て，同法は，その目的を果たしていないことを明確に示していると言えよう。また，日本において内閣府が行った全国調査（2017）は，日本では，障がいがあることを理由にした障がい者に対する差別や偏見があると，回答者の84％が感じているとしている。実際，日本の近代史においては，障がい者に対するネガティブな態度の事例は数多く，また，そのような態度が日本の障がい者に与えるネガティブな影響についての理解不足も頻繁に見られる。最近の事例の一つが，2016年に相模原で起こった大量殺人だ――これは，第二次世界大戦以降，日本で起こった最も陰惨な大量殺人で，知的障がい者施設「津久井やまゆり園」の入所者19名が，26歳の施設職員（訳注：実際には元施設職員），植松聖により殺害された。犯人は，「日本や世界の平和のために」何百人もの障がい者を殺そうとしていた（Hernon 2017）。不幸なことに，優生保護法の根底に流れる偏見の多くは今も日本社会に残っている。それをよく示すのが，2016年の相模原大量殺人の被害者家族が，家族に障がい者がいることで家族自身が差別に苦しむことを恐れ，被害者の詳細を公表

しないことを選んだという事実だ（Adams 2016）。これ以外にも，近年，次のようないくつかの事件が起きている。愛知県の障がい者のための施設の入所者３名が「腸に穴が開いて」病院に運ばれ，2020年12月に45歳のケアワーカーが虐待の罪で逮捕された事件（Barrier Free Japan 2020a）。統合失調症を患う長女を10年以上監禁し凍死させたとして日本人夫婦が13年の懲役となった事件（Barrier Free Japan 2020b）。「多くの障がい者を殺す」ために武道館（1964年の東京オリンピックのために建てられた柔道会場）にサリンガスを撒くと脅迫したとして，20歳の大学生が逮捕された事件（Barrier Free Japan 2020c）。この種の障がい者に対する「直接的な暴力」は，世界のほとんどの国で減って（少なくとも目に見える形では起こらなくなって）はいるが，世界中で多くの障がい者がほぼ日常的に，直接的な暴力もその一部を構成する「暴力のトライアングル」（直接的・文化的・構造的な暴力）で苦しんでいる（Brittain 2012）。そして，この「暴力のトライアングル」は，障がい者であるとはどのような意味を持つのかについての認識に，非常にネガティブな影響を与えかねないものだ。

年齢に関わる障がいとバリアフリー環境に対する注目

Palley & Usui（1995）によれば，高齢者に対する態度は，年長者を敬うことを求め，高齢の両親の世話は家族の責任であるとする儒教の伝統に影響を受けている。Hashizume（1998）によると，このことは「孝」，つまり「『年長者を敬うこと』から来ており，これが高齢の親族の面倒を見る責任を家族に負わせることとなっている。『孝』は，小学校から始まる道徳教育を通じ，日本の文化的価値観として内在化される」（p.125）という。これとは対照的に，障がい者のニーズに応えることに関心が低い日本の現状は，根深くある特有な社会的問題を示している。つまり，完璧さ，特に外見上の完璧さが，日本社会の根幹に存在する文化的価値観だという問題だ。これは非常に重要なことだ。なぜなら，このことが障がい者に烙印を押すこととなると共に，日本国中でモビリティに対する物理的なバリアを生み出し，さらなる結果として，障がい者の社会的排除につながるからだ。完全でないものはすべからく良くないものと見なされる。日本では，うつや自殺者の割合が高いが，これについての多くの事例や原因の一つとされるのが，この文化的価値観だ（Nakamura et al. 2012）。このことは，インタビューの参加者たち自身の体験の多くにも反映されている。あるインタビュー参加者のコメントによれば，少なくともその人物の目から見ると，日本における障がいに対する態度は非常にネガティブなものであり，彼らの能力に対する認識も障がい者差別的観点に立ったものだという。このことは，なぜ障がい者に対するネガティブな態度と戦うことが，日本にとってのみならず，同じような偏見を持つ他の国にとっても重要なのかについての理

由を浮き彫りにしてくれる。日本は完璧さに囚われているようだが，障がいがあるため，身体的に完璧であるという障がい者差別のナラティブからは逸脱して見える人々への無関心の幾ばくかは，これにより説明がつくように思われる。このことはまた，環境的バリアの除去のみに注目し，障がい者への理解向上や障がい者に対する態度の改善を図ることを怠ることの危険性を浮き彫りにしてくれる――これについては，調査結果の中で改めて紹介する。

調査方法

データ収集

本調査は，日本の障がい者の社会的な現実を理解するため，フレキシブルで定性的に設計されており，彼ら自身の考えや経験，意見を，彼ら自身の言葉で語ってもらうよう設計されている。調査は，東京を拠点とする二つの組織（DPI 日本会議とコ・イノベーション研究所）との協同により実施した。これらの組織は，彼らのクライアントや連絡先を通じ，インタビュー参加者を紹介してくれた。すべてのインタビューにおいて，インタビュー参加者には，日本語を母語とし英語も話せる者が付添い，通訳を務めた。そのうち二つのインタビューは，参加者が英語を流暢に話せたため，英語で行われた。すべての参加者に対して日本語に翻訳した「参加者情報シート」と「同意書」を渡し，参加者が書面および口頭で同意することができるようにした。インタビューは参加者にとって都合がよく落ち着ける場所で実施され，インタビューの間は，半構造化インタビューガイドが使用され，明確化のため，あるいは，関心を持った事柄をより深く掘り下げるために，追加の質問も行われた。すべてのインタビューは録音され，英語の部分は専門家による原稿化を行った。平均インタビュー時間は35.00分だった（14.15分～68.58分）。

インタビュー参加者

東京都在住の計26名の障がいのある日本人がインタビューに参加した。参加者の詳細は表１に掲載されており，調査結果では，各インタビュー参加者には仮名が使われている。参加者の性別，年齢，障がいグループの概要は表２に掲載されている。インタビュー参加者の条件は，ａ）18歳以上，ｂ）障がい者あるいは障がいがあると自身が判断している，ｃ）自由意思でインフォームドコンセントを提供することができることとした。26名の日本人障がい者が本調査の対象者となり，うち男性は14名，女性は12名で，年齢は19歳から73歳だった。

二次データ

インタビュー中に質問するテーマを決めるためや，インタビュー参加者の発言内容を確認する，あるいはいくつかのケースでは，異なる見方を浮き彫りにするために，インタビュー期間の前後には，二次データ（報告書，アンケート調査，報道等）も収集した。

表１　インタビュー参加者の詳細と仮名

インタビュー	性別	障がい種	障がい発生年	年齢	仮名
1	男性	肢体不自由	2012年	52	Phys1M52
2	男性	肢体不自由	2010年	52	Phys2M52
3	男性	肢体不自由	2016年	51	Phys3M51
4	男性	肢体不自由	2004年	50	Phys4M50
5	男性	肢体不自由	2005年	61	Phys5M61
6	女性	肢体不自由	1998年	73	Phys6F73
7	女性	肢体不自由	2006年	73	Phys7F73
8	男性	肢体不自由（電動車椅子ユーザー）	2003年	55	Phys8M55
9	女性	肢体不自由	1996年	52	Phys9F52
10	女性	肢体不自由	2013年	49	Phys10F49
11	男性	肢体不自由	1968年	72	Phys11M72
12	男性	肢体不自由	2010年	69	Phys12M69
13	女性	肢体不自由	2011年	58	Phys13F58
14	女性	肢体不自由	1996年	23	Phys14F23
15	男性	肢体不自由（手動車椅子ユーザー）	生まれつき	19	Phys15M19
16	男性	肢体不自由	生まれつき	26	Phys16M26
17	女性	肢体不自由（電動車椅子ユーザー）	1968年	69	Phys17F69
18	女性	高度難聴	生まれつき	27	D/HI1F27
19	女性	聴覚障がい	2001年	28	D/HI2F28
20	男性	肢体不自由（電動車椅子ユーザー）	1976年	52	Phys18M52
21	男性	肢体不自由	生まれつき	35	Phys19M35
22	女性	肢体不自由（電動車椅子ユーザー）	生まれつき	40	Phys20F40

23	女性	肢体不自由（外見からは分からない障がい）	2014年	27	Phys21F27
24	男性	盲目	1967年	67	B/VI1M67
25	女性	肢体不自由（手動車椅子ユーザー）	1994年	45	Phys22F45
26	男性	肢体不自由（電動車椅子ユーザー）	生まれつき	38	Phys23M38

表２　インタビュー参加者の性別，年齢，障がい種の概要

	人数	年齢層	平均年齢	肢体不自由	高度難聴／聴覚障がい	盲目／視覚障がい
男性	14	19～72	50.64歳	13	0	1
女性	12	23～73	47.00歳	10	2	0
計	26	19～73	48.96歳	23	2	1

データ分析

インタビューの録音は，専門家により原稿化され，その後テーマ分析を行い，共通テーマを洗い出し，データからパターンを特定した。分析プロセスを通じ，Braun & Clarke（2014）が提唱した手法に従い，障がい者として日本で暮らすとはどのようなことか，そして東京2020パラリンピックが今後の彼らの人生にどのような影響を与えるかについて明確に描き出すため，コンテンツ分析を用い，データをテーマ別にグループ化した。

調査結果と考察

全体として，障がい者として日本で生きるとはどのようなことかについて，インタビュー参加者が描いているイメージはかなりネガティブなものだったと言わざるを得ない。これが特に顕著なのは，日本の健常者の障がいに対する態度が，いかに障がい者の人生に影響を与えるかについての彼らの認識や自らの体験に関するものだ。これが，以下で論ずる第一の問題となる。第二の主要な問題は，障がい者に対する健常者の態度と，障がい者が直面する問題に対する健常者の理解との関係であり，日本政府および東京都によるバリアフリー施策に特に焦点を当てたものとなる。東京都内の移動手段について検討した結果，健常者への啓蒙を図り，その態度を変える取り組みを行うことなく，物理的環境ばかりに注目することは，一見，物理的バリアが取り除かれたように見えても，

実はそれが残っているという状況を生み出し得るということが浮き彫りとなった。関連問題として，言語の使用と，それがネガティブな態度を永続させかねないことについても紹介する。第四の，最後となる問題は，教育，スポーツ，その他の社会的生活の分野に関する日本社会の中でのセグリゲーション（差別的分離）の問題であり，これもまた障がいに対するネガティブな態度を永続させる要因となっている可能性がある。

社会的態度と障がいについての理解の重要性

障がい者に対する社会的なネガティブな態度の影響は，心理的に極めて大きな傷を与えるものとなる可能性があり，これはある程度の年齢に到達した後に障がいを負った日本人が強調することだ。多くが，障がい者として日本で暮らすぐらいならば死にたいと思った，あるいは自殺することを考えたと語り，それこそが障がい者の人生に対する彼らの認識を示している。Phys3M51, Phys6F73, Phys8M55の３名は全員，障がい者となった当初，死ぬしかないと考えたことを認めた。それこそが，彼らがそれまでに見聞きしていた障がいと共に生きることについての認識だったのだ。Phys9F52は，障がいのあるその後の人生を考えての欝々とした気持ちを終わらせるために，自殺に関するウェブサイトを見るほど追い詰められた。これこそが障がい者差別的な言辞やそれが描き出す障がいに対するネガティブな態度の力なのだ。実際，Phys8M55は，障がいがない人々の多くが障がいに対してネガティブな見方をすることで，自分には価値がないという気持ちが強くなる事例として，次のような話をしてくれた。

> 脊髄を損傷した直後……医師は私に「あなたの身体が今後動くことはないだろう」と言いました。それを聞いて私が思ったのは……感じたのは……私は死ぬべきだ，死ぬしかないんだ，唯一の選択肢は死ぬことだ，でした（Phys8M55）

このことは，障がい者に対するネガティブな態度と戦うことが，日本にとってのみならず，同じような偏見を持つ他の国にとっても重要な理由をはっきりと浮き彫りにしてくれる。

障がい者に対するこのようなネガティブな態度や彼らのニーズに対する無理解はまた，意図せぬ形で悲劇的な結果を招くこともある。たとえば，東京で２人の視覚障がい者が駅のプラットホームから線路上に落下し，亡くなったというケースがあった。第一の事故は2020年６月に阿佐ヶ谷駅で起こったものだが，この駅には転落防止用装置が設置されていなかった（Barrier Free Japan 2020d）。一方，2020年11月に東陽町駅で起こっ

た第二の事故の場合，すでにホームドアはその月のはじめに設置されていたにも関わらず，工事は完了前で，ドアは開け放しとなっていた（Nammo 2020）。Nammo によれば，状況は次のようなものだった。

> 東陽町駅では，改札口に常時駅員がいて，視覚障がい者が改札を通るとサポートをすることになっていた。しかし，小池氏が駅に入ってきたとき，彼が白杖を持っていることに駅員は気付かなかった模様だ。この事故の後，同駅は，再発防止のため改札口に常駐する駅員の数を２名に増やした（Nammo 2020, online）

一方，ある種の障がいのある人々にとって，駅員による補助が必要だという事実は，障がい者にとってのアクセシビリティ向上のプロセス全体と重要な関係のある別の事項を浮かび上がらせる――経済性の問題だ。2020年12月，無人化駅の増加により不便が生じ，安全上の懸念があるとして，３名の障がい者が JR 九州を相手取り，訴訟を起こした。Kyodo News によれば（2020a，online），駅の無人化の要因は「予算削減と日本中に広がる人手不足の問題」で，そのため「鉄道運行会社は，乗降客の少ない駅に社員を配置することがもはやできなくなり，日本の障がい者にとって大きなアクセシビリティ上の問題を引き起こしている」。予算削減が必要な場合，そのような予算削減で最も苦しむのは，障がい者のような「価値が低い」と社会が見なす人々だということが往々にして実際に起こり得る。後段で，障がい者に対する態度と彼らのニーズへの理解との重要な関係性と，これらが環境的なバリアを取り除くこととどのように関係してくるかを取り上げる。だが，身も蓋もない言い方をすれば，どちらか一方に焦点を当てても意味はない。なぜなら環境的なバリアは，仮にそれが物理的には取り除かれたように見えたとしても，障がい者に対する態度と彼らのニーズへの理解が同時に改善されない限り，バリアとして残り続けるからだ。主に東京の交通機関を例にして，この問題を取り上げることとしたい。

障がいに対する社会的な態度・理解とバリアフリー環境との重要な関係

東京2020大会の「バリアフリー」ポリシーに基づくプロジェクトの主要な取り組みの一つは，１日に3,000人以上が利用する東京の地下鉄と鉄道のすべての駅に，地上からプラットホーム，そして電車に乗り込むまで，段差のないアクセスを導入することで，アクセシビリティを向上させることだった。インタビュー時点でこのための工事はほぼ完了していたものの，インタビュー参加者の回答から，バリアの除去と障がい者が直面する問題に対する理解との間に深い溝が横たわっていることや，この二つがどのように

密接に関係しているかが明らかになった。インタビュー参加者が挙げた，この深い溝が問題を引き起こし得る三つの主な領域は以下の通りである。１）駅とプラットホームへのアクセス，２）電車の中，３）特に車いすユーザーにとって，駅とそのアクセシビリティに関する信頼に足る正確な情報を見つけること。この三つの問題すべてにおいて，深い溝の存在が明らかであり，交通機関だけに留まらず，社会のあらゆる分野でこのような深い溝を見ることができる。

駅に入り，プラットホームに降り立つ

インタビュー実施時には，鉄道・地下鉄駅の地上階からプラットホームまでのアクセシビリティ改良工事はほぼ完了していたが，インタビュー参加者の多くは，エレベーターの位置や標識，利用可能性の問題のため，エレベーターを見つけることが難しい場合が多かったり，実際には常時アクセス可能でなかったり，場合によっては電源が入っていない場合さえあったと語っている。インタビュー参加者の１人による次のような話が，この問題を明確に示している。

> 始発が動き出すのは朝５時前後ですが，地上から駅の改札口まで上がるエレベーターは６時20分にならないとドアが開きません。はじめはそのことを知りませんでした。だから電車の時刻表だけを確認しました。駅に着くと，エレベーターは動いていませんでした。エレベーターの扉は開かず，誰も周りにいなかったので，空港に行くのにタクシーに乗るしかありませんでした（Phys22F45）

この話から浮かび上がるのは，障がい者は，障がいのない人々と同様に，あるいは同じ時間に交通機関を利用する必要はないのだという想定が根底にあるということだ。この仮説はPhys23M38の次のような話からも補強される。「一般論として障がい者は旅行しないという見方は文化的に浸透した見方だと思います……それがさらに，障がい者には可処分所得も旅行する能力もないという考えにつながります」。

参加者，特に車椅子ユーザーから挙げられた別の問題は，エレベーターや駅にある他のアクセシビリティ補助器具（いくつかの駅に設置されている階段昇降機など）のサイズや重量に現状にて課されている制限についてだ。あるインタビュー参加者は，次のように語っている。「日本人でも小柄な車椅子ユーザーならよいのでしょうが，（もし）車いすがとても重いものである場合……180キロだともう利用できません」（Phys8M55）。障がいのある東京在住者の生活だけでなく，障がいのある観光客や，東京を訪れる東京

2020大会の観客の滞在をより困難の少ないものにできるよう，アクセシビリティ補助器具を設計すべきだということをこの話は明確に物語っている。他の国々に比べ平均的日本人の体形が比較的小さく，体重も軽いことを考えると，設置された器具は文化的には適正なものかもしれないが，「バリアフリー」プログラムを実行する際，企画者は東京を訪れる外国人障がい者のことを考慮し忘れていたように思われる。日本政府は観光客に関して将来に向けたレガシーを残したいと注力しているが，それを考えるとこのことは不思議に思われる。あるいは，現実には障がいのない観光客だけに注力しているということかもしれない。

インタビュー参加者によれば，エレベーターのサイズが小さいことから，別の問題も起こっている。障がいのない乗客の多くが，しばしば階段やエスカレーターではなくエレベーターを使っているように見受けられる。これらのエレベーターは，一義的には障がい者のアクセシビリティ向上のために設置されているにもかかわらず，障がいのない人々はこのことを理解していないか，あるいは単に無視しており，そのため障がい者が待たされることとなる。

> あるのは小さなエレベーターだけなのに，障がいのある者もない者も乗り込み，時にはベビーカーや大きなスーツケースを持っている人も乗り込んできます。そのような場合，車椅子ユーザーは長時間待たなければならないのです（Phys6F73）

その意味では，障がい者のアクセシビリティ向上を主目的としてエレベーターが設置されているにもかかわらず，障がいのない乗客の理解不足や，おそらく障がい者に対する無関心から，プラットホームへのアクセスには変わらずバリアが残り続ける。物理的バリアは取り除かれているものの，それに置き換わって人々の態度がバリアとなり，それが同じように問題を引き起こすのだ。

電車内で

Schulz-Richard（2019）によれば，東京の地下鉄網には142の駅（一部の駅は複数の路線の駅となっている）があり，１日の乗降客数は約870万人で，世界で最も乗降者の多い地下鉄網となっている。ピーク時には，この地下鉄網は極めて混雑し，いくつかの駅では，すでにすし詰めの電車に，乗客をオイルサーディン缶の小魚のように押し込むためのスタッフを配置している。そのため，仮に障がい者が公道からプラットホームまで無事にたどり着き，電車に乗り込めたとしても，障がい者に対するネガティブな態度

が引き起こす問題は終わったわけではない。電動車椅子ユーザーであるインタビュー参加者の１人は次のように語った。

> 日本では朝の電車は満員です。私が電車に乗るときは，駅員がスロープ板を用意しなければならず，そのために時間がかかります。電車内の乗客が嫌そうな顔をし，彼らの時間を奪っていると思って申し訳ない気分になります。乗客が，「自分たちはとても忙しいんだ。自分たちは健常者だ。なぜこんな人のために時間を取られないといけないんだ」と考えているように感じます（Phys8M55）

障がいのない乗客に不便を与えているという感覚を，彼は明らかに持たされていた。その理由は，２本の足ではなく車いすで動き回っているからということであり，これは，障がい者差別的な言辞の底に流れる身体機能についての規範的価値観に合わないということなのだ。

交通網に関する信頼に足る正確な情報へのアクセス

インタビュー参加者の多くが取り上げた問題の一つが，どこかへ行き来するために使う駅のアクセシビリティについて，慎重に計画し確認する必要があるということだ。鉄道会社の公式サイトに載っている情報は，不正確かあるいはアクセシビリティとは何かについての理解不足に基づいたものだと多くが語っている。実際，あるインタビュー参加者は次のように語った。「ウェブサイトに『完全なアクセシビリティがある』と書かれていても，まったく信頼できません。障がいのある友人から，その駅はアクセシビリティが備わっていると聞けば，そちらの情報を完全に信頼します。そうでなければ，相当疑ってかかります」（Phys22F45）。ここから明らかなのは，アクセシビリティやユニバーサルデザインが何を意味しているかについての無理解や理解不足が，障がい者が東京を自由に移動する能力に大きな影響を与えかねないということだ。

障がいのある外国からの訪問者にとっての移動の問題

インタビュー参加者はまた，パラリンピック観戦に東京を訪れる障がいのある外国人や，おそらく将来東京を訪れることとなる障がいのある観光客にとっても，さらなる問題が存在することを指摘した。正確な情報は日本語を使うインタビュー参加者にとっても入手しにくいかもしれないが，英語となるとほぼ皆無だと（Phys23M38は）言う。

> 一般的な情報を見つけるのも難しいのです……日本語を母語とする私は日本語の

> ウェブサイトを見ることとなりますが，私はいろいろなサイトを見比べたいと思っています。ところが，アクセシビリティ情報についての日本語サイトがあっても，英語サイトとなるとまったくない場合があまりにも多いのです（Phys23M38）

このことは，障がいのある外国人の訪日がほとんど期待されていないことを示しているように思われる。それならなぜわざわざ手間と予算をかけて情報提供しなければならないのだ，というわけだ。実際，この同じ回答者（Phys23M38）は，日本人障がい者が東京の中を移動することについてほとんど想定されていない中，おそらく同じような思考パターンが海外から日本を訪問する障がい者にも当てはめられているのではないかと感じている。前述したアクセシビリティ器具のサイズについての問題も，それが理由の一端かもしれない。だが明らかなのは，少なくともインタビュー参加者の観点からは，プラットホームまでの階段など認識されやすい物理的バリアを単に取り除く以上のバリアフリー対策はほとんど講じられていないということだ。必要なのはむしろ，障がい者がある地点からある地点に移動するために必要なプロセス全体と，それに関わるさまざまな問題を改善していくことなのだが。

その他の関連分野における障がいに対する態度の影響

ホテルなどの関連する企業にも大きな問題がある。Ingle（2019）によれば，パラアスリートがアクセス可能な形に客室を改修した費用，そして大会後にそれらの客室を元の状態に戻すための追加費用を，複数の横浜のホテルが英国パラリンピック代表チームに請求しようとしたのだという！あるインタビュー参加者（Phys23M38）は，なぜこのようなことが起こるかというと，アクセシビリティのある客室は病室を想起させ，障がいのない宿泊客がそのホテルを避ける原因になるのではとホテル側が懸念するからだ，と語った。このことはユニバーサルデザインや障がい者（非）差別についての知識の欠如を表している。だが，Ingle はさらに，この問題についての国際パラリンピック委員会アンドリュー・パーソンズ会長の次のような言葉を引用している。

> この問題はパラリンピックだけに限った問題ではない。アクセシビリティが確保された客室の数について言えば，日本の法律上の問題もある。客室が50室を超えるホテルでは，アクセシビリティが確保された客室を１室設けなければならない。しかし，そのホテルの客室数が500室であってもアクセシビリティが確保された客室は１室でよいのだ（Ingle 2019，online）（訳注：同義務基準は，2019年９月より「床

面積2,000m^{2}以上かつ客室総数50室以上のホテル又は旅館を建築する場合は，建築する客室総数の１％以上の車椅子使用者用客室を設ける」へと改正されている。出典：日本建築行政会議編，2021，『バリアフリー法逐条解説（建築物）2021年版』，43）

このことは，障がい者や障がい者支援団体との協力の下に策定された，強力な法的拘束力と執行力を持つ政策の重要性を明確に示している。このような法的しばりがなければ，企業の大半は法的に求められる最低限の対策しか講じないだろう。

状況改善の兆し

障がい者や社会におけるより幅広いインクルージョンに関し，日本社会でポジティブな進展の兆しがないと主張するなら，それは然るべき注意を払っていないと言わざるを得ないだろう。2020年６月，スターバックスは，スタッフの多くが聴覚障がい者で，手話を共通言語とする日本で初の店舗をオープンし（Kyodo News 2020b），2020年11月，自民党の今井絵理子議員は参院本会議史上初めて手話で質問を行った（Barrier Free Japan 2020e）。2020年７月，福岡県のスーパーマーケットがスローレジを開設した。このレジは「高齢者や障がいのある客が，ゆっくり，プレッシャーを感じずに食料品の支払いができるように設けられたもの」だ（Matsumoto 2020）。態度変容について言えば，過去２年にわたり，スイスと日本の国籍を持つ Bengt Yamada は，大人も子どもも参加する障がい者グループと共に東京の150の大使館や東京都下の区役所等を回り，彼らの話を聞いてもらおうとしてきた。彼がこの取り組みを始めたきっかけとなったのは，自身の子どもと共に病院に行った時のことであり，ここで多くの障がいのある子どもたちと出会ったが，Yamada によれば，彼らは日本社会の中でほとんど顧みられていなかった。Yamada の長期的な目標は「障がい者との行政機関訪問や，それ以前の障がい者とのやりとりをベースに制作中のドキュメンタリーで，彼らのストーリーを日本のより多くの人々に知ってもらう」（Tominaga 2020, online）ことだ。パラリンピックの２カ月後である2021年11月に，47都道府県のうち45の自治体で Kyodo News が行った調査では，障がいのある回答者の70％が，全体として見れば，パラリンピック開催が，彼らの障がいに対するよりよい理解につながったと回答している（Kyodo News 2021）。これらの取り組みは問題の全体像からすると，個々の小さな事例に見えるかもしれないが，日本全体においてよりよい方向に物事が変化しているポジティブな兆しのように思われる。これらの取り組みが継続し，広がっていけば，日本の障がい者の生活や，広く

健常者社会における障がい者に対する態度に対して，よい意味で影響する可能性がある。だが，これがパラリンピックがもたらした短期的な効果なのか，永続する長期的影響なのかについては，今後の評価を待つこととなろう。

日本における障がいについての理解に対する言語の役割

Brittain（2016）によれば，言語とは，最もシンプルに言えば，言葉または文字の連なりに過ぎない。言語を重要なものとしているのは，これらの言葉や文字に人間が込めた意味だ。言語の機能の一つがコミュニケーションだが，コミュニケーションをするに当たり，多くの場合，使用する言葉や文字の裏に隠された意味を人は伝えている。また，政治的かけひきや支配，統制において，言語は重要な役割を果たしていると言われる。使用される言葉や文字に込められる意味は，個人がそこで育ち成長する社会的・文化的集団の中で社会的に構築される。個人は定められた意味を社会的・文化的集団の中で学ぶため，その集団によって，障がいや障がい者などの言葉，あるいはスポーツとは何を意味するかについてすら，受け取る意味に大きな違いが生まれ得る。だが，ある一つの社会においては，一部の社会的集団や文化が他より大きな力と影響力を持つため，障がいなどの言葉について，その社会的集団が定めた意味群が支配的なものとなる場合がある。その言葉が指し示すグループに対してさえ同様の力を持つ場合があるのだ。日本において，障がいのない人を指す言葉は「健常者」であり，これは「完全に健康な人」を意味する。この表現は合理的に思われるかもしれない。だが，この言葉が示唆するのは「健常者」の定義に合わない人はすべて「完全に健康ではない」と見なされるべきだということであり，障がい者について言えば，まったくナンセンスな話となる。片腕を切断した人や視覚障がい者，あるいは対麻痺の人のように障がいはあっても完全に健康だということはあり得る。本稿の著者とのインタビューの後，朝日新聞科学医療部の岡崎明子次長は，「『やのに感（訳注：障がい者なのに頑張っている感）』をなくすには 『健常者』という言葉にひそむ怖さ」と題した記事を書いた。この記事は，言葉に込められた意味が，その意味に合致しない人々に対してどのようなネガティブな影響を与えるか，またそれが二つの集団間の分断を強化し続け，そこで優位に立つのは込められた意味に合致する集団の方だということを取り上げている（Okazaki 2021）。

セグリゲーション（差別的分離）

Shek-Noble（2020）は，日本において今も続く障がい者の一般社会からのセグリゲーションは，建築，社会，組織におけるバリアによるものだと主張している。Stevens（2007）は，日本におけるあらゆるセグリゲーションの仕組みの中で最も重大なものは

教育上のセグリゲーションだと主張する。なぜなら，日本では金銭的な成功に教育が深く関係するからだ。Stevens は次のように続ける。

> 日本政府は障がい者の雇用を進めようとしているものの，教育界は，たとえそれが適切な場合でも，障がいのある子どもの一般校への入学には及び腰であり，これは障がいのある子どもたちの将来的な能力獲得を妨げる主要因となっている（Stevens 2007, pp.273-274）

インタビュー参加者の１人は，この問題と障がいについての社会全般の理解不足の問題とを関連付け，次のように語った。「日本では，障がいのある生徒は他の生徒とは切り離されてしまいます。そのため，障がいのない子どもが学校で障がいのある子どもと会うことはほとんどありません」（Phys18M52）。東京でパラリンピックを開催することで，大会観戦を通じ，障がい者が直面する問題についてのよりよい理解と気付きにつながればと彼は期待している。

インタビューに出てきた，セグリゲーションについてのもう一つの問題は，障がい者用に作られたスポーツ施設の存在だ。Christiaens & Brittain（2021）は，障がい者向けのスポーツをする機会は，選択の自由に関わる重要な一要素であり，分離された環境で障がい者が安心できる限り，障がい者にスポーツ参加の機会を提供すると論じた。しかし，インタビュー参加者の１人は，このような障がい者向け施設があることを持ち出して，一般スポーツ施設の職員が，障がい者の利用を拒否する理由に使うことがあると語った。

> **質問者：障がい者向け施設がある一方，障がいのない人向け施設の多くは障がい者の使用を禁じていると聞いたことがあります。**
>
> Phys22F45：はい。私自身，経験したことがあります。
>
> **質問者：そういった施設はどのような理由で使用を禁じるのですか。**
>
> Phys22F45：当施設にはアクセシビリティが備わっていません。知識のあるトレーナーやスタッフがいません。それに，皆さんにとって安全ではありません。

質問者：皆さんとは障がいのある人のことでしょうか，それとも障がいのない人のことでしょうか？

Phys22F45：障がいのない人のことです。

質問者：どうして安全ではないのですか。

Phys22F45：走ろうとしたら誰かの足を踏むといったことでしょうか。一体そんなことが本当に起こるでしょうか。ですが，そんな馬鹿な言い訳を持ち出してくるのです。そして，障がい者向けのスポーツ施設に行けば，もっとよい経験ができますよ。ですから，障がい者向けスポーツ施設に行くことをお勧めします，といったようなことを言ってきます。

質問者：それが30キロ以上離れた場所にあったとしても。

Phys22F45：その通りです。

質問者：一般のスポーツ施設が車椅子を受け入れたがらない理由として，私が聞いた別の言い訳は，車椅子が床を傷つけるというものです。

Phys22F45：そうですね……私も同じことを言われたことがあります。ですが，私がその施設を訪問した日には，一輪車が使われていました。一体どういうことでしょう。一輪車は大丈夫で，車椅子は駄目だなんて。車輪が一つならよいが，車輪が四つだと駄目ということでしょうか？こちらの反論には合理性がありますが，施設側の説明には何の合理性もありません。

質問者：施設側は何と言ったのですか。

Phys22F45：それが規則だから，とか何とか。

このやり取りが浮かび上がらせるのは，社会の中で障がい者が直面する問題についての態度や理解にまつわる数多くの問題だ。施設職員は，障がい者に障がい者向けスポーツ施設を利用させようとし，そのことで障がい者の社会の中でのセグリゲーションと孤立

をさらに進めてしまっている。また，一般的な施設を障がい者が使えない理由について，さまざまな眉唾ものの言い訳を使っている。施設職員は，その施設を障がい者が使えるような状況に変えていくために自分たちに何ができるかではなく，何が足りないか（例えば，知識のあるトレーナーや職員が足りないこと）や，あるいは床が傷つくかもしれないといった想定される問題ばかりを気にしている。このことは「機会の囲い込み」（opportunity hoarding）という表現で知られる問題を浮かび上がらせている。「機会の囲い込み」とは，Brar（2016）によれば，「支配的集団が特定の領域で富や権力などを過剰に蓄積できるようにし，それがさらにその領域での彼らの支配的地位の強化と固定化につながるような社会的閉鎖の意図的なプロセス」（p.66）だ。簡単に言えば，上記のケースでは，障がいのない大多数が，この施設を彼らだけが使えるようにし，身体的外見や能力についての彼らの規範的価値観に合わない者の利用を拒否するやり方だ。

最後に，インタビューで私が少なからず驚いたことがある。それは，インタビュー終了時に，６名のインタビュー参加者（すべて女性）が，彼女たちや彼女たちの生活に関心を持ってくれたことに感謝する，と私に言ったことだ。Phys13F58は，「あなたの調査は非常に重要で素晴らしいものだと思います」と語り，Phys9F52は，「この分野，つまり日本において障がいとは何を意味するのかについて，海外の専門家が関心を持ってくれたことがとても嬉しいです。本当に嬉しく思っています」と語った。私の最後のインタビュー相手の１人に，実際，このことを尋ねてみたところ，日本に住む障がい者は意見を言う機会がないからではないかと彼女は語った。政府や政策立案者は，障がい者の意見を聞いている（ふりをしている）かもしれないが，障がい者自身のアイデアは，ほとんど実行に移されたことがないとも彼女は感じていた。

> 私はこう感じています。政府は，会議を開き，障がい者の団体から，多くのメンバーを招いています。会議では議事録が作られます。彼らの意見はちゃんと聞いた，ということでしょう。でも意思決定者の中に障がい者はいません。そして会議で出されたアイデアは，実際には実行に移されないのです（Phys22F45）

彼女の発言から明らかなのは，開催都市・東京で暮らす障がい者のためにパラリンピック・レガシーを計画しようとする際に持ち上がる重要な問題だ――その問題とは，障がい者にとって何がベストなのかを自分たちは分かっていると健常者が思っているという問題，あるいは変革に向けて努力していると見せるために，最も簡単でコストをかけずにできる変更は実行するものの，実際には大して何も変わっていないという問題だ。

おわりに

少なくともインタビュー参加者にとって，障がいのない者が大多数を占める日本社会の中で生きている障がい者が直面する問題への真の理解を得るには，まだやるべきことが多々あることを，調査結果は明確に示している。これは，世界の他の国々と比べ，日本の状況が悪い，あるいはよいということを意味しているわけではない。しかし，１）健常者の行動や態度が，障がい者の生活にネガティブな影響を与え得ること，２）障がいをめぐる問題について使われる言葉が，このネガティブな影響をさらに強め得ること，３）セグリゲーションが，障がい者の孤立を深め，障がい者に対する健常者の理解向上機会を奪いかねないこと，４）政府や政策立案者は障がい者の声に対し，聞いたふりはするが，実際には彼らのニーズに応え，それにしっかり対応していないこと，といった問題を考えると，東京や日本各地において，永続するポジティブな変革と真のパラリンピック・レガシーを生み出せるかどうかは，日本人がよく言うように「難しいですね」ということとなってしまうだろう。

注

当翻訳は仮訳であり，正文は日本財団パラスポーツサポートセンター紀要17号掲載の原文『Tokyo 2020 Paralympic Legacy, Disability and Japan ― Muzukashi desu ne?』を参照（http://para.tokyo/17-IanBRITTAIN.pdf）。

参考引用文献

Adams, R. (2016, August 31). Why has Japan's massacre of disabled people gone unnoticed? Retrieved from: https://www.independent.co.uk/voices/japan-disability-rights-massacre-tsukui-yamayuriena-gone-unnoticed-a7217661.html

Al Jazeera (2018, November 8). Japan's Disability Shame. Retrieved from: https://www.aljazeera.com/programmes/101east/2018/11/japan-disability-shame-181107083733896.html

Barrier Free Japan. (2020a, December 20). Three residents at Aichi care home for the disabled sent to hospital with "holes in the intestines", abuse never suspected. Retrieved from https://barrierfreejapan.com/2020/12/21/three-residents-at-aichi-care-home-for-the-disabled-sent-to-hospital-with-holes-in-the-intestines-abuse-never-suspected/

Barrier Free Japan. (2020b, March 12). Couple sentenced to thirteen years for confining daughter with schizophrenia resulting in her death. Retrieved from: https://barrierfreejapan.com/2020/03/13/couple-sentenced-to-thirteen-years-for-confining-daughter-with-schizophrenia-resulting-in-her-death/

Barrier Free Japan. (2020c, August 21). "On the day of 24-hour TV, I will release sarin at the Budokan and kill a lot of people with disabilities." Retrieved from: https://barrierfreejapan.

com/2020/08/21/on-the-day-of-24-hour-tv-i-will-release-sarin-at-the-budokan-and-kill-a-lot-of-people-with-disabilities/

Barrier Free Japan. (2020d, July 27). Blind man falls onto tracks, fatally hit by train at JR Asagaya Station in Tokyo. Retrieved from: https://barrierfreejapan.com/2020/07/27/blind-man-falls-onto-tracks-fatally-hit-by-train-at-jr-asagaya-station-in-tokyo/

Barrier Free Japan. (2020e, November 30). Question asked in Japanese Parliament using sign language for first time. Retrieved from: https://barrierfreejapan.com/2020/12/01/question-asked-in-japanese-parliament-using-sign-language-for-first-time/

Brar, V. (2016) Using Bourdieu's theory of practice to understand academic under achievement among inner-city students in British Columbia: A conceptual study. (Unpublished PhD thesis). Simon Fraser University, Canada.

Braun, V. and Clarke, V. (2014) 'What can "Thematic Analysis" Offer Health and Wellbeing Researchers?' International Journal of Qualitative Studies on Health and Well-being 9(1), 26152

Brittain, I., Biscaia, R. & Gerard, S. (2020). Ableism as a regulator of social practice and people with disabilities' self-determination to participate in sport and physical activity. Leisure Studies, 39(2), 209-224.

Brittain, I., 2016, The Paralympic Games Explained (Second Edition), Routledge; UK.

Brittain, I, 2012, The Paralympic Games as a force for peaceful coexistence, in Sport in Society, Vol. 15(6); p.855-868.

Cabinet Office (2017). Public opinion survey on the handicapped person. Cabinet Office, Government of Japan. Retrieved from: https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-shougai/index.html

Centre for Excellence in Universal Design (CEUD). (2020). What is Universal Design? Retrieved from: http://universaldesign.ie/About-Us/

Christiaens, M. & Brittain, I. (2021) The complexities of implementing inclusion policies for people with disabilities in U. K. non-disabled voluntary community sports clubs and the implications for participation opportunities. European Sports Management Quarterly. https://doi.org/10.1080/16184742.2021.1955942

Hashizume, Y. (1998). Salient Factors That Influence the Meaning of Family Caregiving for Frail Elderly Parents in Japan From a Historical Perspective. Scholarly Inquiry for Nursing Practice; 12(2), 123-134.

Hayashi, R. & Okuhira, M. (2001). The Disability Rights Movement in Japan: Past, present and future, Disability & Society, 16:6, 855-869.

Hernon, M. (2017, February 9). Why is Japan Still Biased Against People with Disabilities? Retrieved from: https://www.tokyoweekender.com/2017/02/why-is-japan-still-biased-against-people-with-disabilities/

Ingle, S. (2019, April 24). Paralympics GB stunned after Yokohama hotels demand payment for accessibility. Retrieved from: https://www.theguardian.com/sport/2019/apr/24/paralympics-gb-stunned-after-yokohama-hotels-demand-payment-for-accessibility

Kyodo News. (2021, November 7). Tokyo Paralympics promotes understanding of disabilities: survey. Retrieved from: https://english.kyodonews.net/news/2021/11/cc2db000fea9-tokyo-paralympics-promotes-understanding-of-disabilities-survey.html?phrase=Fukui&words=

Kyodo News. (2020a, December 12). Japan's disabled suffer as train stations increasingly go unstaffed. Retrieved from: https://english.kyodonews.net/news/2020/12/3949eda01bdf-

feature-japans-disabled-suffer-as-train-stations-increasingly-go-unstaffed.html

Kyodo News. (2020b, June 25). Starbucks to open 1st sign language store in Japan. Retrieved from: https://english.kyodonews.net/news/2020/06/69f9d0e6c982-starbucks-to-open-1st-sign-language-store-in-japan.html

Kyodo News. (2017, Aug 3). Koike says 2020 Paralympics will determine aging Tokyo's fate. Retrieved from: https://english.kyodonews.net/news/2017/08/de9f7f426aba-koike-says-2020-paralympics-will-determine-aging-tokyos-fate.html

Matsumoto, M. (2020, July 11). Japan supermarket starts slow checkout lane for elderly, disabled. Retrieved from https://mainichi.jp/english/articles/20200710/p2a/00m/0bu/039000c

Morita, K. (2001) The Eugenic Transition of 1996 in Japan: From law to personal choice, Disability & Society, 16:5, 765-771.

Nakamura, K., Seto, H., Okino, S., Ono, K., Ogasawara, M., Shibamoto, Y., Agata, T., & Nakayama, K. (2012). Long Absence from Work Due to Sickness among Psychiatric Outpatients in Japan, with Reference to a Recent Trend for Perfectionism. Iranian journal of public health, 41(1), 17–27.

Nammo, M. (2020, December 7) Visually impaired group visits station in Tokyo after fatal platform fall. Retrieved from: https://mainichi.jp/english/articles/20201207/p2a/00m/0na/015000c

Nourry, O. (2018). How Ableism leads to inaccessibility. Retrieved from https://www.24a11y.com/2018/how-ableism-leads-to-inaccessibility/

OHRC (Ontario Human Rights Commission). (n.d.). Ableism, negative attitudes, stereotypes and stigma. Retrieved from http://www.ohrc.on.ca/en/policy-preventing-discrimination-based-mental-health-disabilities-andaddictions/5-ableism-negative-attitudes-stereotypes-and-stigma

Okazaki, A. (2021, September 15). The fear of lurking in the word "healthy person" to eliminate "yan-no-shi". Asahi Shimbun, p.11.

Oliver, M., & Barnes, C. (2012). The new politics of disablement. New York: Palgrave MacMillan.

Palley, H. A. & Usui, C. (1995). Social policies for the elderly in the Republic of Korea and Japan: a comparative perspective. Social Policy and Administration, 29(3), 241-257.

Schulz-Richard, K. (2019, April 10). The Busiest Subway Systems in the World. Retrieved from: https://www.thoughtco.com/busiest-subways-1435753

Shek-Noble, L. (2020). Media Framing of Disability and Employment in Japan: Traditional and Progressive Approaches. Asia Pacific Media Educator, 30(2), p.145–159.

Shogaisha Research Institute (2017). Survey on discrimination and prejudice against people with disabilities. Retrieved from: http://www.gp-sri.jp/report/detail031.html

Stevens, C. S. (2007). Living with Disability in Urban Japan, Japanese Studies, 27(3), p.263-278.

Tominaga, Y. (2020, June 28). Man pursues diplomatic approach in campaign to open minds to disabled. Retrieved from: https://english.kyodonews.net/news/2020/06/d6f83b61162f-feature-man-pursues-diplomatic-approach-in-campaign-to-open-minds-to-disabled.html

United Nations. (n.d.). Ageing and disability. Retrieved from: https://www.un.org/development/desa/disabilities/disability-and-ageing.html